

議案第55号

令和6年度湯沢市一般会計補正予算（第1号）

令和6年度湯沢市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ421,178千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,781,178千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年3月22日提出

湯沢市長 佐藤 一 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		3,702,637	421,178	4,123,815
	2 国庫補助金	1,361,576	421,178	1,782,754
歳入合 計		31,360,000	421,178	31,781,178

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		8,721,885	421,178	9,143,063
	1 社会福祉費	5,506,437	421,178	5,927,615
歳 出 合 計		31,360,000	421,178	31,781,178

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	3,702,637	421,178	4,123,815
歳入合計	31,360,000	421,178	31,781,178

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	8,721,885	421,178	9,143,063	421,178			0
歳 出 合 計	31,360,000	421,178	31,781,178	421,178			0

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	488,998	421,178	910,176	1 総務管理費補助金	421,178	諸費補助金（企画課） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 421,178
計	1,361,576	421,178	1,782,754			

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会福祉総務費	774,397	421,178	1,195,575	421,178				2 給料	4,188	物価高騰対応重点支援事業（福祉課）	421,178
								3 職員手当等	5,376	2. 給料	
								4 共済費	1,256	会計年度任用職員	4,188
								10 需用費	1,830	3. 職員手当等	
								11 役務費	5,753	時間外勤務手当	2,866
								12 委託料	3,558	通勤手当（会計年度任用職員）	101
								13 使用料及び賃借料	317	時間外勤務手当（会計年度任用職員）	79
								19 扶助費	398,900	期末手当（会計年度任用職員）	1,257
										勤勉手当（会計年度任用職員）	1,073
										4. 共済費	
										社会保険料	254
										共済組合負担金（会計年度任用職員）	1,002
										10. 需用費	
		消耗品費	200								
		印刷製本費	1,630								
		11. 役務費									
		通信運搬費	4,500								
		手数料	1,253								
		12. 委託料									
		電算システム業務									
		システム導入	3,558								
		13. 使用料及び賃借料									
		事務機械使用料	317								

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費									19. 扶助費 社会福祉費 物価高騰対応重点支援給付金 398,900	
計	5,506,437	421,178	5,927,615	421,178						

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(140) 560	167,125	1,778,666	1,176,972	3,122,763	607,974	3,730,737	
補正前	(140) 557	167,125	1,774,478	1,171,596	3,113,199	606,718	3,719,917	
比 較	3		4,188	5,376	9,564	1,256	10,820	

※（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計（外書き）

職員 手当 の内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊	時間外	夜 間	管理職員	宿日直	期 末	勤 勉	寒冷地	児 童	退 職
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務	勤 務	勤 務	特別勤務	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	補正後	33,876	43,566	15,816	23,568		134,104		2,529	2,684	387,321	332,102	23,304	18,715	159,387
	補正前	33,876	43,566	15,816	23,467		131,159		2,529	2,684	386,064	331,029	23,304	18,715	159,387
	比 較				101		2,945				1,257	1,073			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(5) 383		1,490,503	1,012,704	2,503,207	474,700	2,977,907	
補正前	(5) 383		1,490,503	1,009,838	2,500,341	474,700	2,975,041	
比 較				2,866	2,866		2,866	

※（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員（外書き）

職員 手当 の内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊	時間外	夜 間	管理職員	宿日直	期 末	勤 勉	寒冷地	児 童	退 職
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務	勤 務	勤 務	特別勤務	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	補正後	33,876	43,566	15,816	17,382		97,645		2,529	2,684	322,590	276,890	23,304	17,035	159,387
	補正前	33,876	43,566	15,816	17,382		94,779		2,529	2,684	322,590	276,890	23,304	17,035	159,387
	比 較						2,866								

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(135) 177	167,125	288,163	164,268	619,556	133,274	752,830	
補正前	(135) 174	167,125	283,975	161,758	612,858	132,018	744,876	
比 較	3		4,188	2,510	6,698	1,256	7,954	

※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

職員 手当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊	時間外	夜 間	管理職員	宿日直	期 末	勤 勉	寒冷地	児 童	退 職
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当 負担金
	補正後				6,186		36,459				64,731	55,212		1,680	
	補正前				6,085		36,380				63,474	54,139		1,680	
	比 較				101		79				1,257	1,073			

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,188	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	4,188	支弁職員異動等	
職員手当	5,376	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	5,376	支弁職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平 均 給 料 月 額 (円)	322,769	291,490
	平 均 給 与 月 額 (円)	348,524	306,871
	平 均 年 齢 (歳)	43.99	52.09
補正前	平 均 給 料 月 額 (円)	322,769	291,490
	平 均 給 与 月 額 (円)	348,524	306,871
	平 均 年 齢 (歳)	43.99	52.09

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	171,882 円	164,943 円	166,600 円	164,000 円
大 学 卒	203,563 円	円	196,200 円	

ウ. 級別職員数

区 分		行 政 職								技 能 労務職
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計	
補正後	職員数(人)	51	44	(4) 85	77	57	34	10	(4) 358	(1) 25
	構成比(%)	14.25	12.29	(100.00) 23.74	21.51	15.92	9.50	2.79	(100) 100	
補正前	職員数(人)	51	44	(4) 85	77	57	34	10	(4) 358	(1) 25
	構成比(%)	14.25	12.29	(100.00) 23.74	21.51	15.92	9.50	2.79	(100) 100	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員 (外書き) ※構成比(%)の各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	備 考
補正後	職員数 (A) (人)	383	358	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	282	272	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	13	12	1
		4号給 (人)	269	260	9
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	73.63	75.98	40.00	
補正前	職員数 (A) (人)	383	358	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	282	272	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	13	12	1
		4号給 (人)	269	260	9
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	73.63	75.98	40.00	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	・定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分)	H30.4.1以降
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	・定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分)	H30.1.1以降

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	・支給対象となる家賃額の下限:12,000円(国16,000円) ・手当額の上限:27,000円(国28,000円)
通 勤 手 当	同じ	
寒 冷 地 手 当	同じ	